

2022年度 決算説明会

 **大阪製鐵株式会社**

2023年5月30日

1. 2022年度 決算の概況

2. 2023年度 業績見通しについて

3. KOSの状況について

4. Sプロの完遂

5. サステナビリティに関する当社の 取組みについて

国内事業

- ・国内の鉄鋼需要はコロナ禍から緩やかに回復しているものの、当社の主要需要先である建設分野の需要は低迷。
- ・鉄スクラップ価格の乱高下や燃料・資材価格の高騰によるコストUPに対し、お客様の理解を得ながらの販売価格改定を最優先課題として取り組み。
- ・大阪事業所圧延ライン体質強化対策による固定費最適化と生産集約による堺工場でのコスト改善など、徹底的なコスト改善を実行。

海外事業(KOS)

- ・輸出拡大やインドネシア国内からのビレット調達拡大など諸施策を実行してきたが
- ・ビレット価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから、一過的に厳しい経営状況となった。

国内事業の利益確保により、厳しい収益環境となったKOSの収益減少をカバーし、増収増益を確保した。

	FY21(A)	FY22(B)	対前年度(B)-(A)
鋼材売上数量(千t)	1,104	994	-110

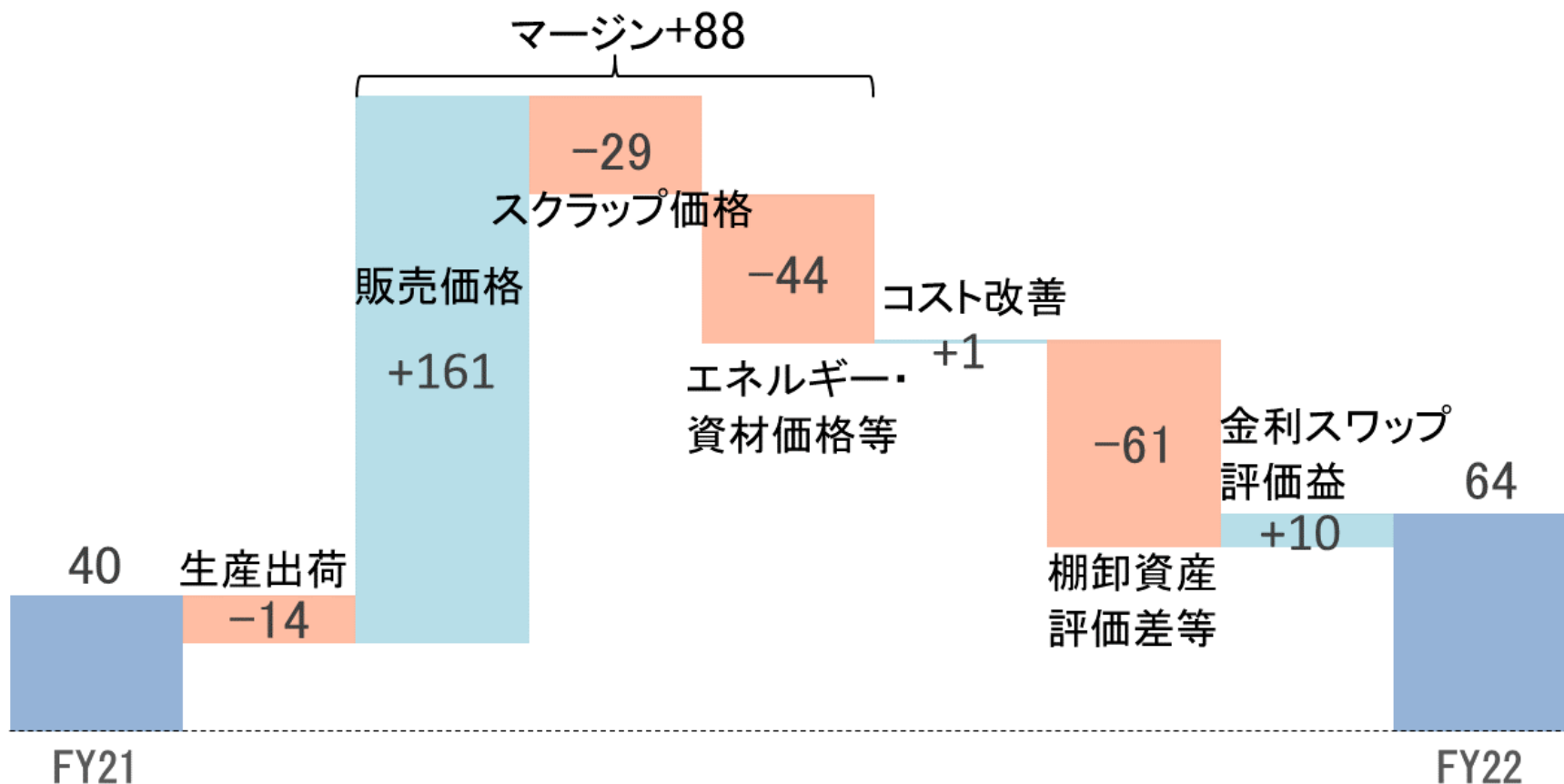
売上高	1,045	1,171	+127
営業利益	39	59	+21
経常利益	40	64	+24
特別損失	※ -1	※ -14	-13
当期純利益	26	29	+3

ROS	3.8%	5.5%	+1.7%
-----	------	------	-------

※大阪事業所恩加島工場休止等にもなう事業構造改善費用

経常利益の変化要因(21FY実→22FY実)

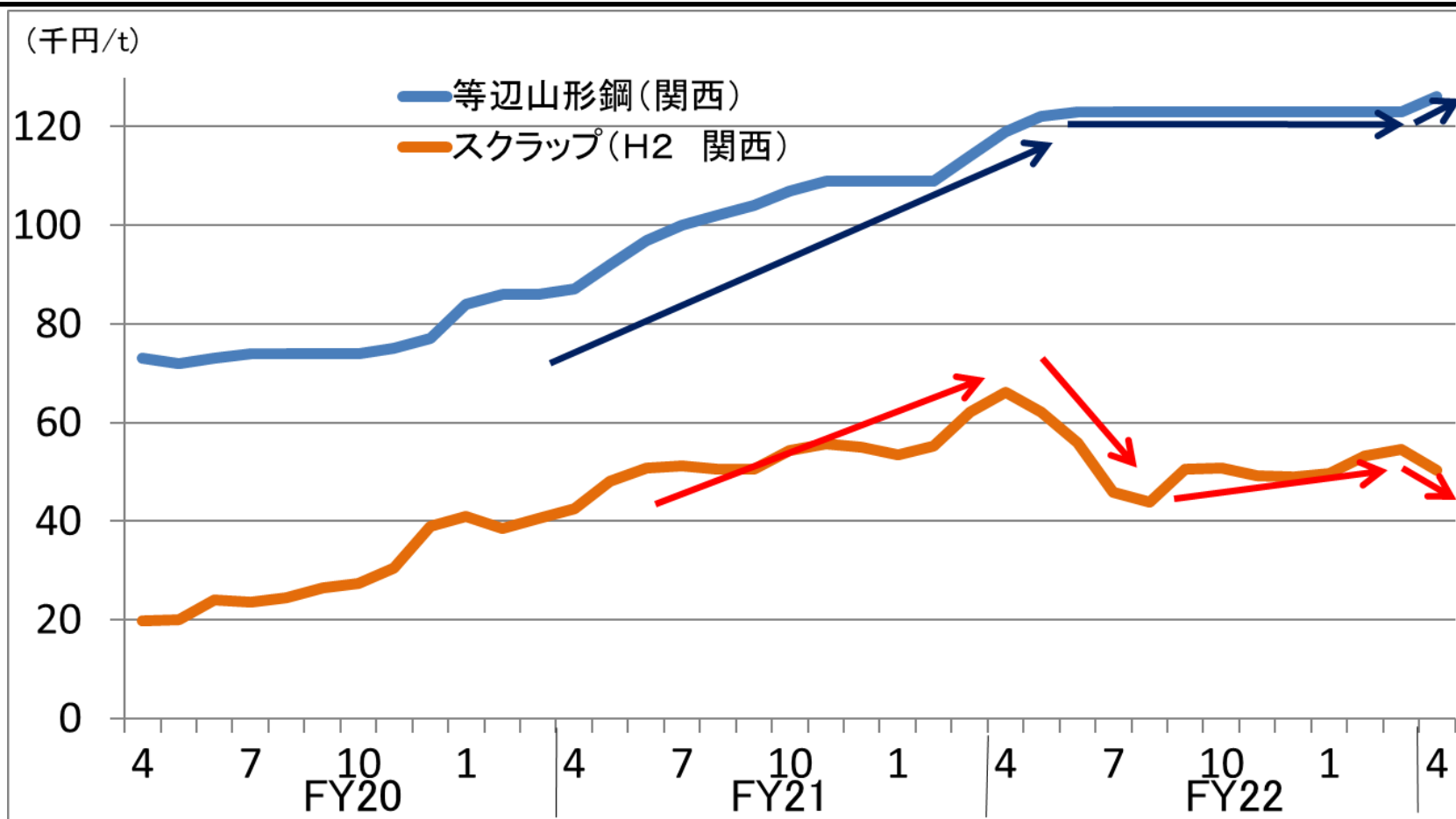
(単位: 億円)	FY21 (A)	FY22 (B)	増減 (A→B)
経常利益	40	64	+24



製品およびスクラップ市況推移

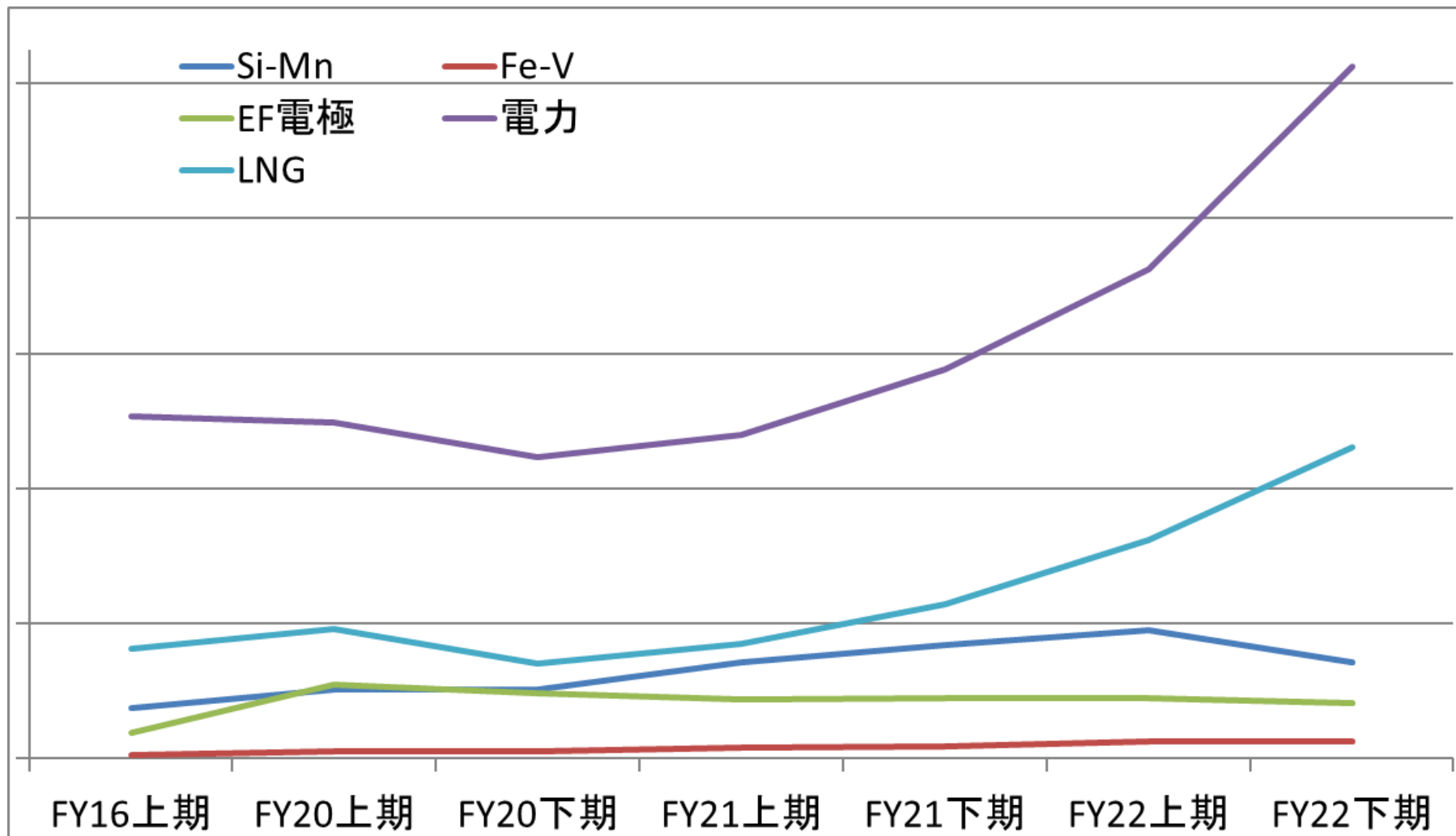
- ・FY20後半以降のスクラップ価格の高騰に対し、製品市況は追いかけ上昇。
- ・22年5月以降、一時的にスクラップ価格が下落したがその後再上昇している。
- ・また、資源高は解消されず、電力や燃料価格は大幅に上昇しており、厳しいコスト環境が継続。

販売価格の維持・改善を最優先の課題としつつ、自助努力によるコスト改善を進める。



エネルギー・資材価格の推移

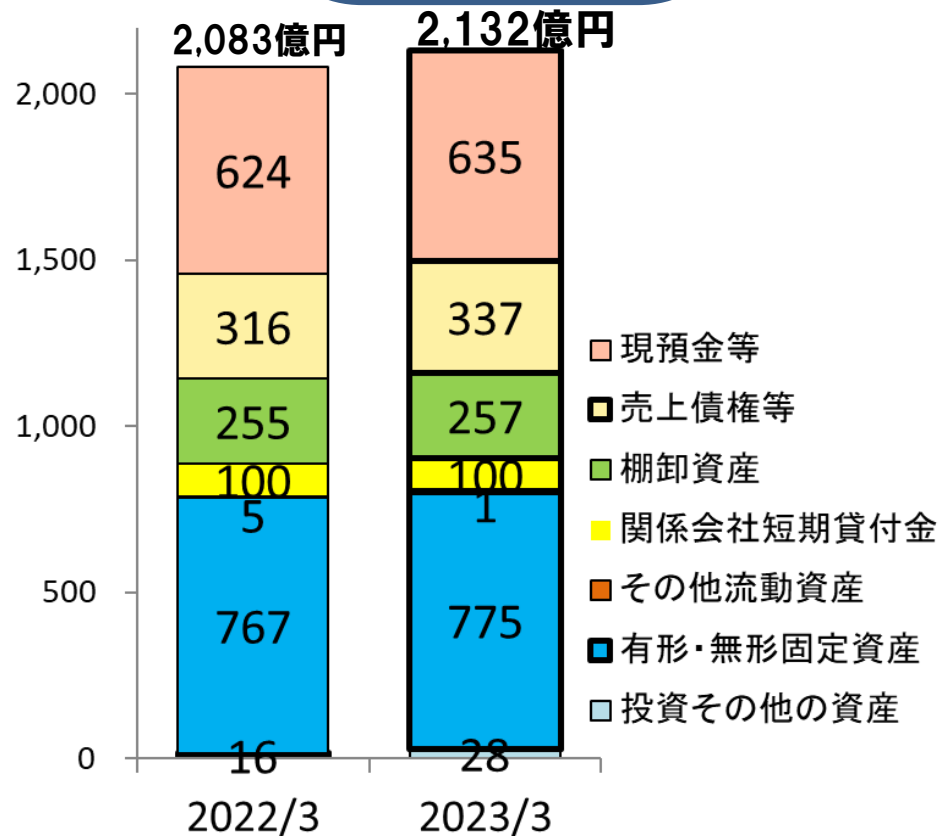
エネルギー・資材価格の急騰で、ますます厳しいコスト環境



貸借対照表

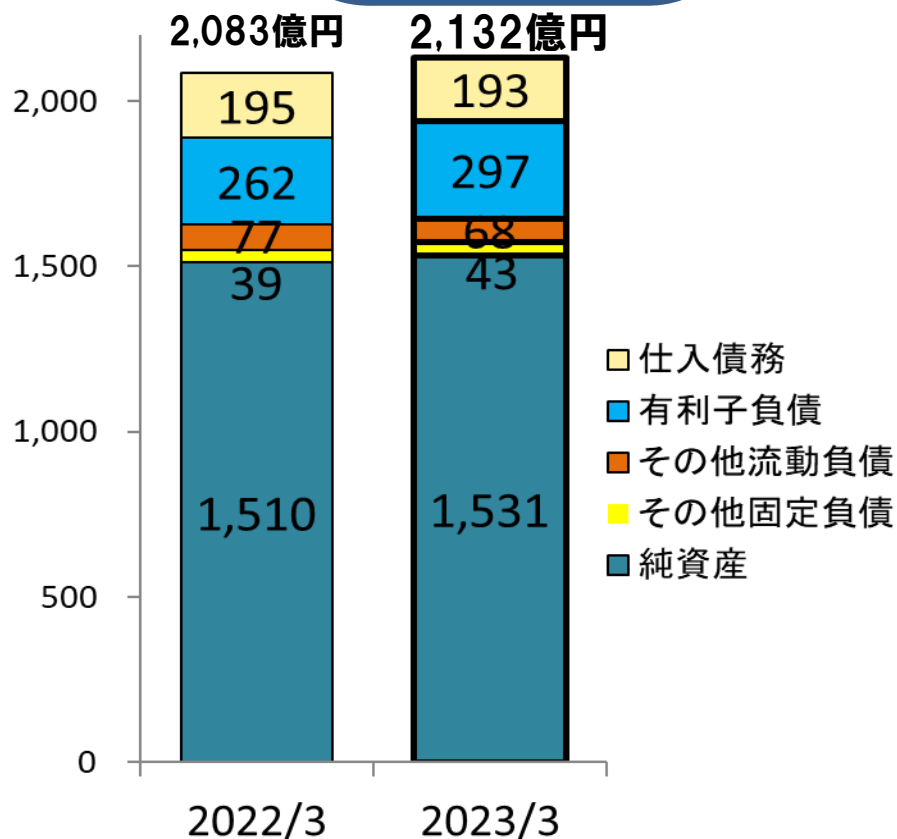
(億円)

資産



(億円)

負債・純資産



資産の主な増減 +49億円

売上債権 +21億円: 販売価格上昇による
売上債権単価上昇

投資その他の資産
+12億円: 主に金利スワップ資産
の増加

負債・純資産の主な増減 +49億円

有利子負債 +35億円: 為替差影響

純資産 +21億円: 利益剰余金+21億円(当期純利益、
支払配当)

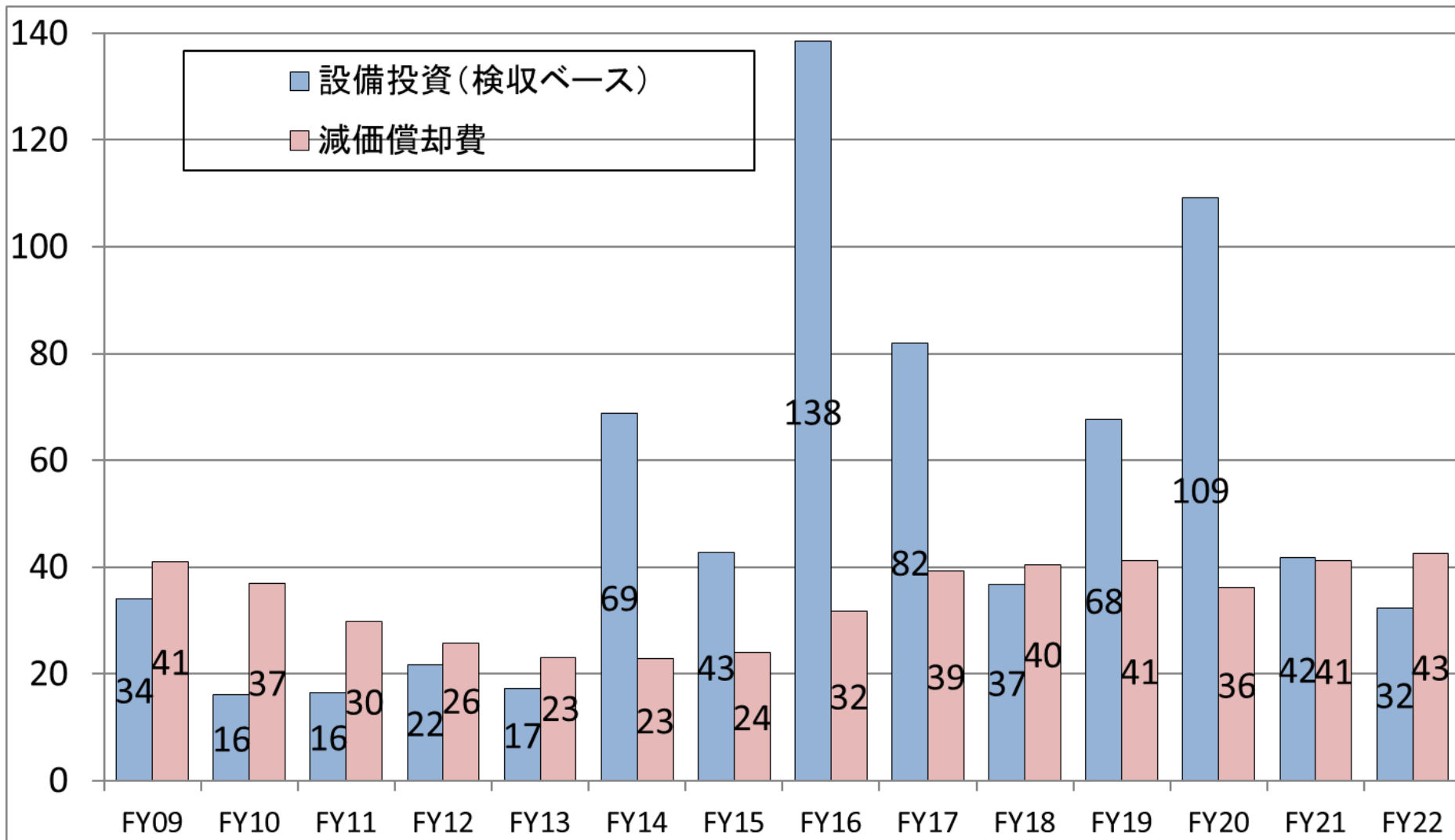
キャッシュフロー計算書

	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22
営業活動によるCF	-9	32	169	42	29	51
税金等調整前当期純利	67	65	67	16	39	50
減価償却費	39	40	41	36	41	43
法人税等の支払	-14	-34	-27	-21	-4	-29
運転資金等	-101	-39	87	11	-47	-13
投資活動によるCF	-90	-37	-61	-110	-43	-38
設備支出	-90	-38	-66	-113	-46	-38
株式売却収入	-	1	0	4	2	0
その他	0	-0	5	-0	1	0
フリーキャッシュフロー	-98	-5	108	-68	-14	13
財務活動によるCF	115	26	11	-49	8	-7
借入金の増減	127	41	22	-41	14	1
自己株取得	-0	-0	-0	-0	-0	-0
支払配当	-12	-15	-11	-8	-5	-8
その他	-0	-0	-0	-0	-0	-0
為替換算	-0	-1	-1	-1	3	5
現金同等物増減	17	20	118	-118	-2	11

	2021/3	2022/3	2023/3
自己資本比率	74.9%	71.4%	70.8%
1株当たり純資産	3,759円	3,819円	3,879円
当社株価	1,425円	1,553円	1,321円
PBR	0.38	0.41	0.34
総資産経常利益率 (ROA)	0.7%	2.0%	3.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	0.6%	1.7%	1.9%
株主総利回り (TSR) ※	68.7%	75.6%	65.9%

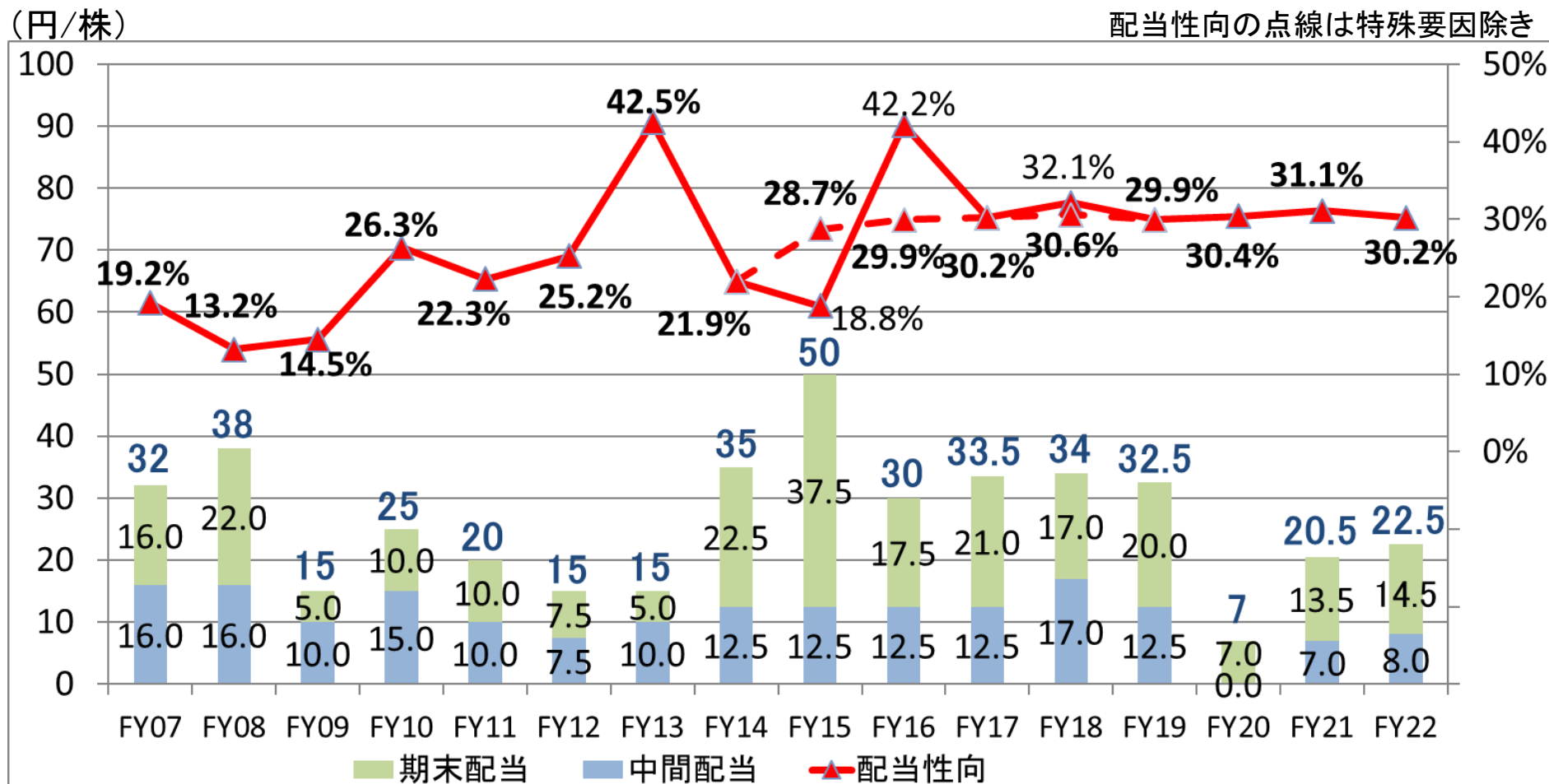
※TSRは、2018年3月末株価を100%として算出

設備投資・減価償却費の推移



22年度配当金について

- ・22年度期末配当は、1株当たり14.5円を実施する予定。
- ・中間配当と合わせ1株当たり22.5円(配当性向30.2%)



1. 2022年度 決算の概況

2. 2023年度 業績見通しについて

3. KOSの状況について

4. Sプロの完遂

5. サステナビリティに関する当社の
取組みについて

連結経常利益60億円(対22年度実績 -4億円)

- ・23年度は、生産出荷量の増加に加え、コスト改善の実行等による増益要因はあるものの、エネルギー・資材価格が更に上昇することによるマージンの悪化、人件費の上昇や、金利スワップ評価益の剥落による大幅なマイナス要因が想定され、対22年度実績で4億円の減益と予想。

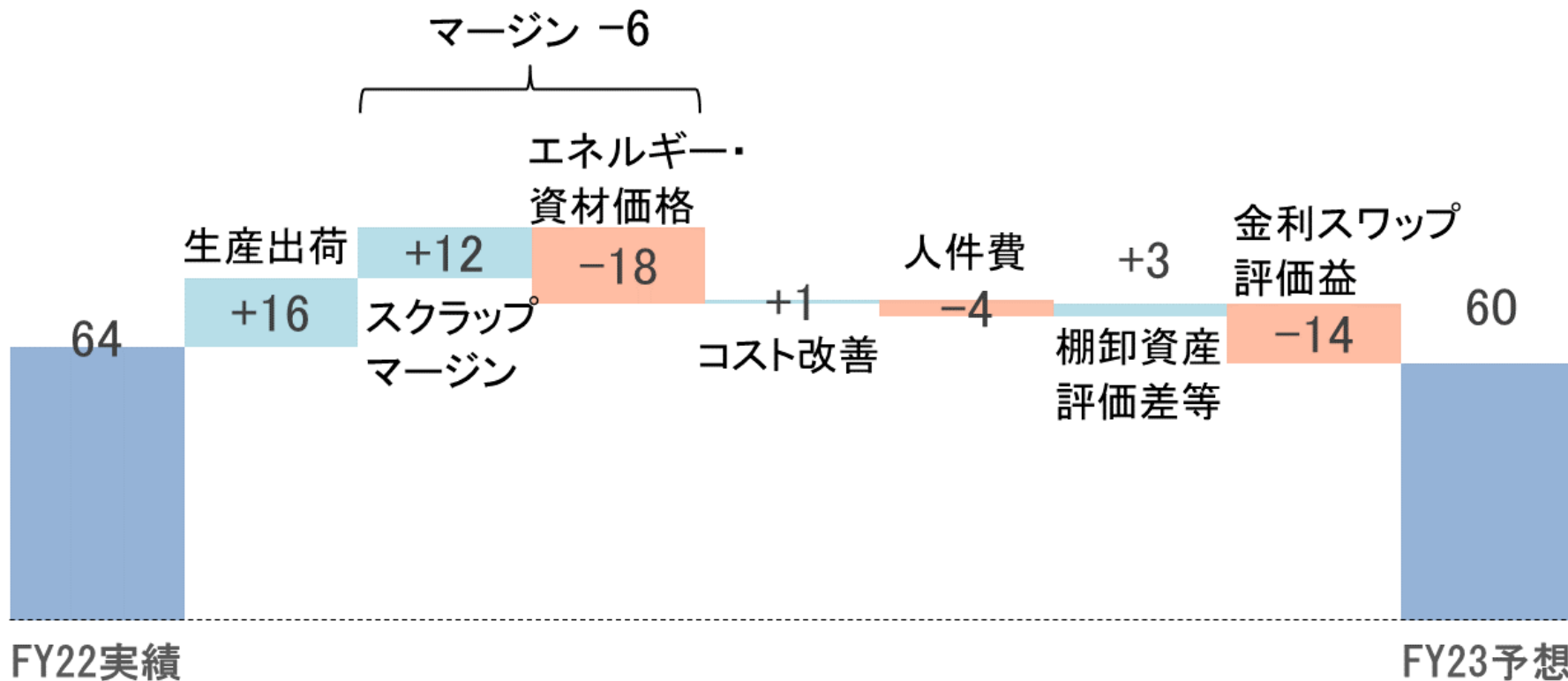
(単位:億円)

	FY22実績(A)	FY23予想(B)	増減(B)-(A)
売上高	1,171	1,200	+29
営業利益	59	65	+6
経常利益	64	60	-4
特別損失	※ -14	-	+14
当期純利益	29	39	+10
ROS	5.5%	5.0%	-0.5%

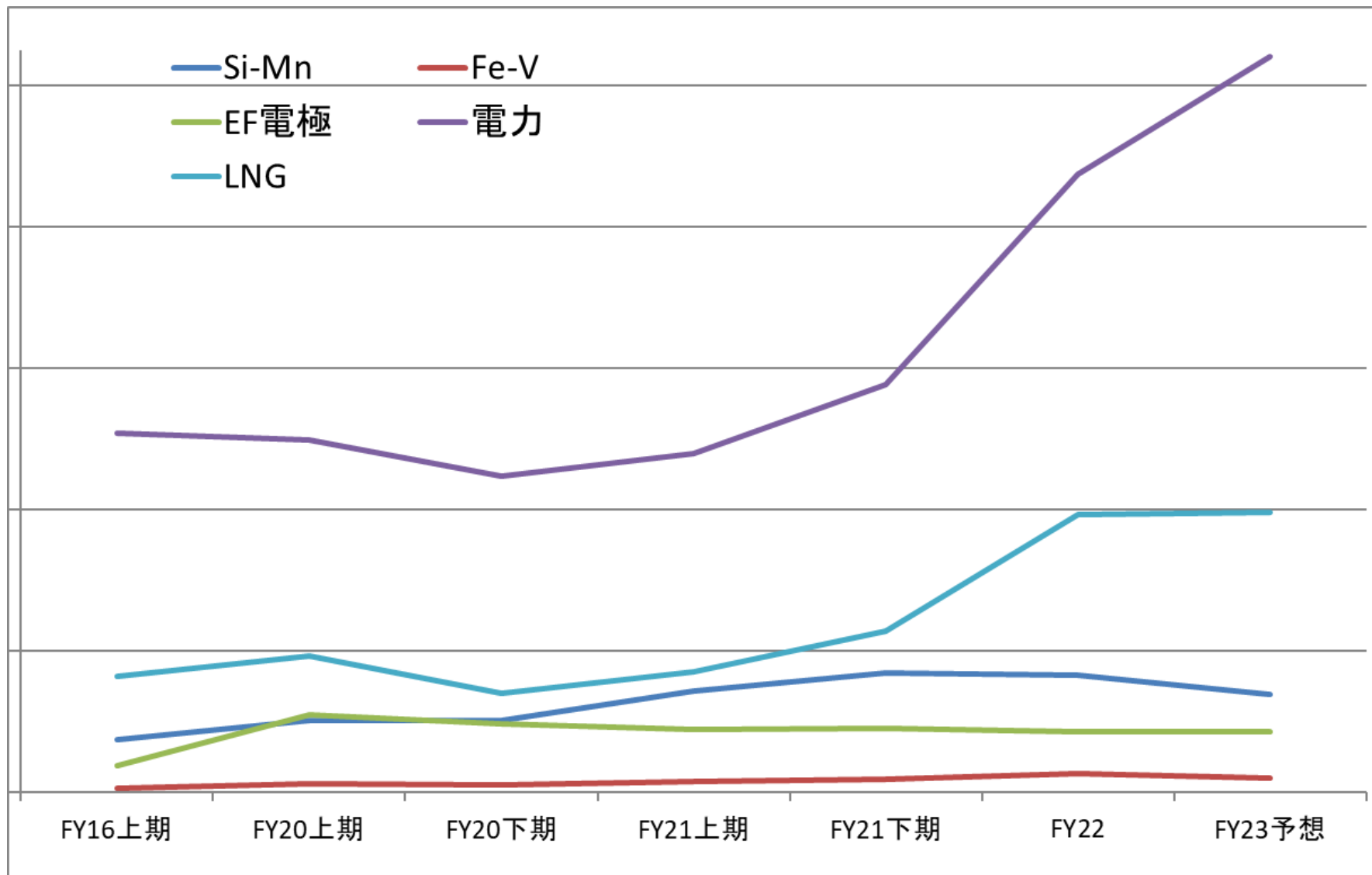
※事業構造改善費用

経常利益の変化要因(22FY→23FY)

(単位: 億円)	FY22 実績 (A)	FY23 予想 (B)	増減 (A→B)
経常利益	64	60	-4



エネルギー・資材価格の推移



1. 2022年度 決算の概況

2. 2023年度 業績見通しについて

3. KOSの状況について

4. Sプロの完遂

5. サステナビリティに関する当社の
取組みについて

KOSは、2021年度(1～12月)は、操業開始以来初めての経常黒字化を実現したが、2022年度は厳しい状況が継続

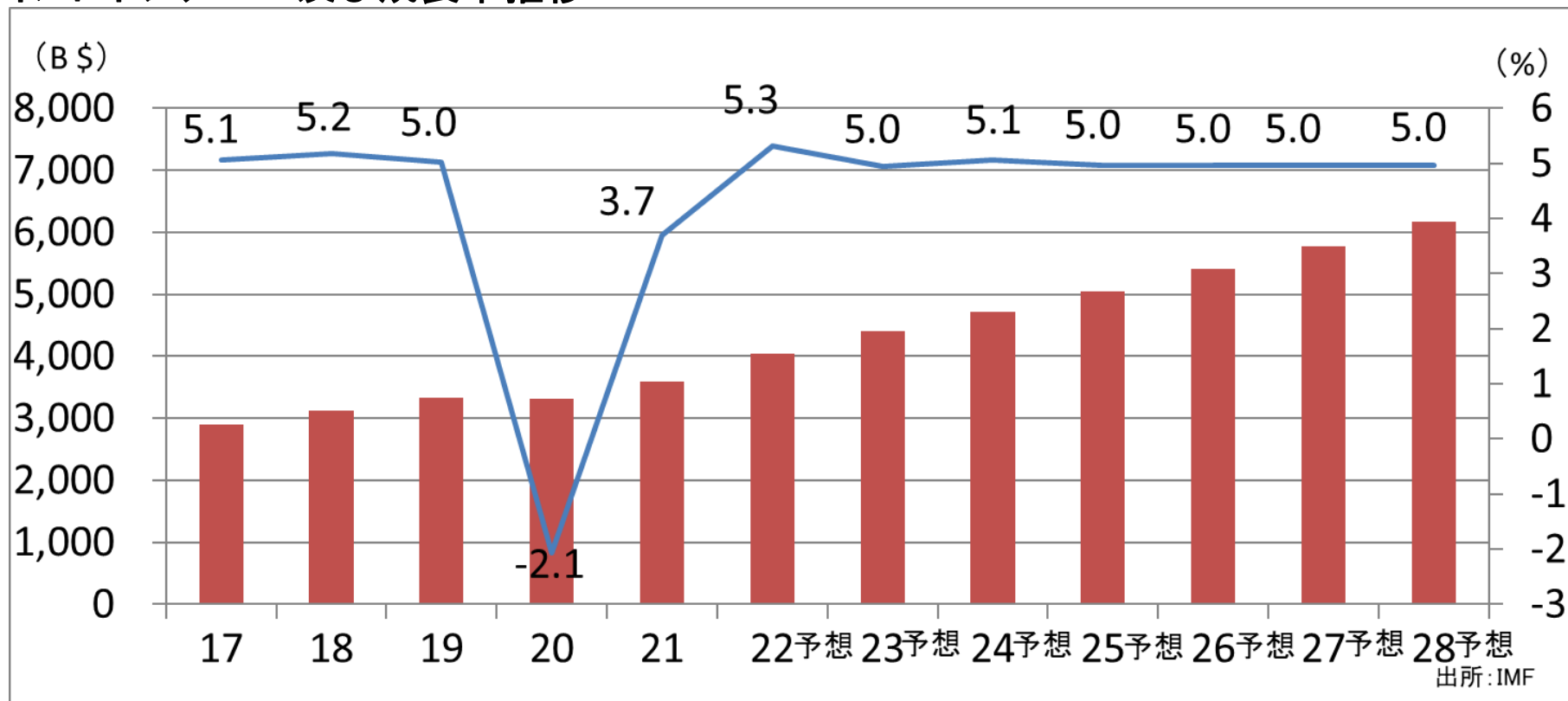
輸出拡大やインドネシア国内からのビレット調達拡大など諸施策を実行してきたものの、

ビレット価格の大幅な変動に加え、製品市況が低迷したことなどから、2022年度は厳しい収益環境が継続した。



- ・インドネシア経済は、中長期的には今後も年5%強の経済成長が見込まれる
- ・インドネシアの鋼材需要は、将来的には着実な成長が見込まれることから、需要を確実に捕捉していく。

インドネシアGDP及び成長率推移



今後も、下記収益改善策等を実行していくことで、KOSの収益力強化を図る。

- ・インドネシアからの輸出
- ・新品種(プレーンバー(丸棒))生産
- ・首都移転需要の取り込み



1. 2021年度 決算の概況
2. 2022年度 業績見通しについて
3. KOSの状況について
4. Sプロの完遂
5. サステナビリティに関する当社の取組みについて

<生産移管・集約完了>

昨年9月末に恩加島圧延工場休止、恩加島圧延工場の製造品種の堺工場への生産移管・集約を完了

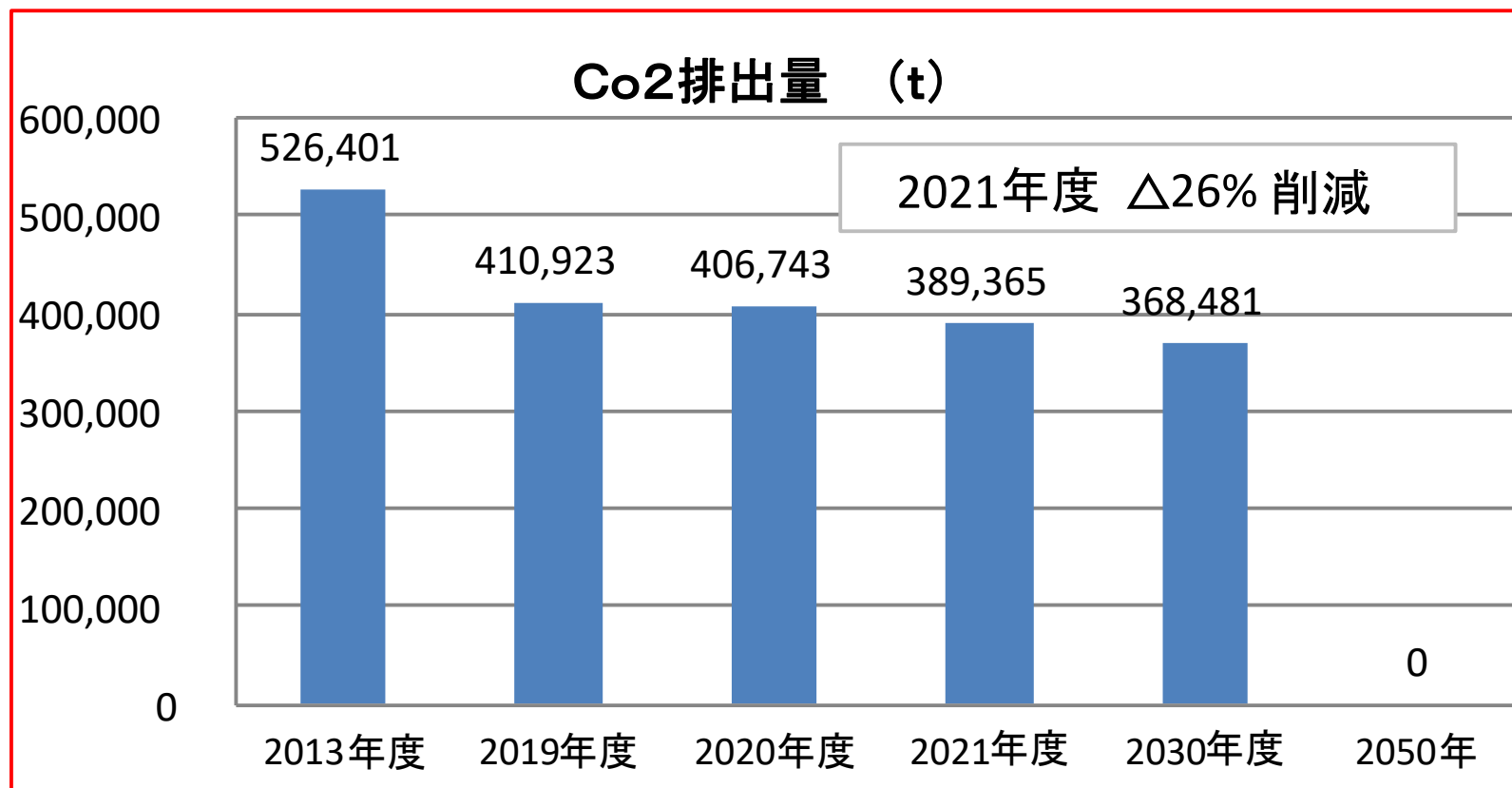
特別損失14億円計上
設備及び建物等の解体撤去費用、固定資産除却損等



- ・国内の生産構造体制の構築が完了
- ・今後は更なる省エネ化投資を実行していく

1. 2021年度 決算の概況
2. 2022年度 業績見通しについて
3. KOSの状況について
4. Sプロの完遂
5. サステナビリティに関する当社の
取組みについて

〈Co2排出量推移〉



〈人的資本、多様性についての指標及び目標〉

指標	目標	2022 年度 実績
女性管理職比率	2025 年：21 年度比 2 倍（約 3%） 2030 年：21 年度比 3～4 倍（約 4.5～6%）	1.5%
男性の育児休業と育児目的休暇の取得率	対象者の取得率 80%以上 （1 日/年以上の取得者率）	76%
男性育児休業のみ取得率	対象者の取得率 80%以上 （1 日/年以上の取得者率）	19%
男女賃金格差	長期目標 100%（女性賃金 ÷ 男性賃金）	78%
同（正規雇用者）	”	75%
同（非正規雇用者）	”	—
有給休暇平均取得率	80%以上	79%
人材活性化研修受講率	100%	99%

終了

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。